

民族自主のイニシアチブで平和・和解・協力の新時代へ！

「歓待・配慮・破格」。9月18日から20日まで平壤で行われた歴史的な北南首脳会談に文在寅大統領の特別随員として同行した外交・安保特別補佐官である文正仁氏は、人気のラジオ番組で「平壤での首脳会談を一言で表すならば？」というパーソナリティーの問いにこう答えた。オープナーに同乗した両首脳に対する平壤市民の熱烈な歓迎から白頭山訪問まで、まさにサプライズの連続だった。金正恩委員長と文在寅大統領が平壤と白頭山で共にした時間は実に17時間。3度の首脳会談で構築された確固たる信頼関係と民族自主に基づく両首脳のイニシアチブによって不可逆的な平和・和解・協力の新時代が切り開かれようとしている。

自主統一を早めるという板門店での両首脳の決意は「9月平壤共同宣言」と付属合意の「板門店宣言・軍事分野合意書」で具体化し、履行されつつある。すでに非武装地帯(DMZ)の地雷と監視所(GP)の撤去、板門店共同警備区域(JSA)の非武装化が完了し、今月中には民間人と観光客がJSA内を自由に往来できるようになる。この間、北、南と国連軍司令部の3者協議が行われ、点検等も3者が協力して行われたが、これは、米国さえも北と南が主導する朝鮮半島の平和と和解プロセスを後押しせざるを得なくなっていることを示す象徴的な出来事と言える。

一方、朝鮮中央通信は、金正恩委員長は10月7日にポンペオ米 국무長官と「生産的で立派な会談」を行い「第2回朝米首脳会談に関する立派な計画が整えられることを確信した」と報じた。そして、11月8日にはニューヨークで6.12シンガポール合意の「4つの柱(pillars)」の履行を話し合う朝米高位級会談が開かれ、首脳会談に向けた準備が本格化することになる。

そんな中、安倍総理は国連総会や臨時国会などで「私自身が金正恩委員長と向き合わなければならぬ。相互不信の殻を破る」と公言しているが、そのためには何よりもまず、対話相手の「不信」を増幅させてきた自らの政策を猛省し、植民地支配の清算を最優先する政治決断をくださるべきだ。

金正恩委員長は9月平壤共同宣言署名後の共同記者会見で「世界は長きにわたり押さえつけられ、引き裂かれ、苦痛と不幸を経験してきたわが民族が、どのように自らの力で、自らの未来を切り開いていくか、はっきりと見ることになるだろう」と述べ、みずからソウルを訪問すると約束した。この約束が履行されれば、新たな平和と和解・協力のルールに乗った統一列車のスピードは更に加速するだろう。以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

「停戦協定」から65年、そろそろ朝鮮戦争を終わらせる時である フランク・アウム(米国平和研究所・北朝鮮問題上級専門家) ネダン・パク(弁護士)	1
韓米が協力して北核の民間用転換を手伝うのが最善の解決方法 ジーク・フリード・ヘッカー(スタンフォード大学名誉教授)	2
平壤で戦争を終える-9月平壤共同宣言の意味と展望 チョン・チャンジュン キョレハナ平和研究センター研究委員	5
いかなる南北連合をつくるのか-キャンドル革命時代の朝鮮半島 白楽晴 ソウル大学名誉教授	8
★ トピックス	
◆ サッカーを通じて親善交流/日体大4度目の朝鮮訪問(朝鮮新報10/30)	11
◆ [声明] 朝鮮学校差別を容認する東京高裁判決に抗議する(平和フォーラム10/31)	12
◆ 朝鮮高校生という私の存在(週刊金曜日11/2)	13
★ 朝鮮半島日誌(2018/08/01~2018/10/31)	13

「停戦協定」から65年、そろそろ朝鮮戦争を終わらせる時である

フランク・アウム(米国平和研究所・北朝鮮問題上級専門家)
ネダン・パク (弁護士)

CNN 10月2日

二週間前、北朝鮮のリーダー・金正恩委員長と南朝鮮のリーダー・文在寅大統領が、ピョンヤンで朝鮮半島の平和を支持する歴史的な共同宣言に調印した。北朝鮮は、6月のシンガポール会談の際、ドナルド・トランプ大統領が金委員長に約束したと報じられている朝鮮戦争の終戦宣言を含む「相応の措置」を米国が講じるならば、重要な非核化措置を講じるとも約束した。

トランプは、北朝鮮のリーダーに対する称賛を続けている。最近の集会では、「恋に落ちた」とまで言うに至っている。また、国連総会の演説でトランプは、キム委員長に対して「彼の勇気と取った措置」に感謝した。しかし、米政府当局者たちと多くの朝鮮問題専門家らは、朝鮮戦争の終戦を宣言するという英知に疑念を持ち続けている。なぜなら、彼らは終戦を宣言すると、この地域における米国の安全保障体制を弱体化させる道を開くと恐れているからである。1953年の休戦協定は停戦を正式化したに過ぎないので、厳密に言えば、朝鮮戦争は今も続いている。

しかし、このような憂慮が、今後数十年間、朝鮮半島における平和と非核化の最高の機会をつかもうとしているトランプ政権の力を麻痺させてはならない。われわれは、官僚主義的な惰性とこの地域における防衛体制の現状が崩れるとの恐怖心によって、朝鮮半島に新しい平和のパラダイムを構築し、さらに大きな安全保障を達成できる力が束縛されるのを許してはならない。

終戦宣言は、金委員長が米国との関係改善を確信できれば非核化するという仮定を試すローコストの方途を提供するであろう。金委員長はすでに核兵器を持っており、それを放棄しないかもしれない。しかし、シンガポールでは少なくとも、国家経済と福祉の改善に重点を移しながら、非核化の道を進むと約束した。終戦宣言は金委員長がこの道にとどまることを促すであろう。

もし、終戦宣言後、北朝鮮がさらなる非核化措置を取らないのなら、われわれは、金委員長がどんな状況にあろうとも非核化には真剣でないということを知ることになる。われわれは、金委員長が非核化意志のなかった彼の父や祖父と変わらないということのを正しく判断することができるようになる。米国は中国に、北朝鮮と交渉するより好ましいアプローチを試みたが結局、効果がなかったとすることができよう。それで米国は、封じ込めと抑止が必要な、核を持った北朝鮮の現実を認める政策を進めることができるようになる。

すべての外交交渉には公平なやり取りが含まれる。北朝鮮は見返りが何も得られない一方的な非核化には絶対に応じてこなかった。しかし、終戦宣言に応じることで、米国は多くをあきらめないで済む。米国は、実践的な問題として、数十年間戦争が続いてきという事実を認めるだけでいい。しかし、終戦宣言は、生き残りをかけ、外国による主権侵害を恐れている金政権にとって発想の大転換をもたらす可能性がある。ピョンヤンが公言している米国の「敵視政策の終焉」は、政権内の強硬派を中立化させ、非核化へのさらなる措置を取る柔軟性を醸成するかもしれない。拘束力のない政治的措置である終戦宣言は、平和協定のような長く複雑な交渉を必要としないであろう。最も重要なのは、それが、外交官が好んで使う、平和協定の交渉に向け「前へ進む勢いを維持させる」ということである。

終戦宣言の批判者たちは、それが米国と南朝鮮の同盟関係を弱めると主張する。彼らは、

戦争の終焉を宣言することは、ピョンヤンと北京、トランプに 28,500 人の駐韓米軍の撤退を要求する論拠を与えると主張する。最終的には、相対的な平和が数年間続いた後、南朝鮮が同盟関係全体に疑問をもち、それが朝鮮の統一の障害になるとみなすかもしれない。

このような憂慮は当然であり筋が通っている。60 年もの間、駐韓米軍をはじめとする同盟関係が、北朝鮮の侵攻を抑止し、米国の力と影響を突出させる能力を高め、東アジアの平和と繁栄に寄与してきた。

終戦宣言に対する不安を和らげるために、すべての側が、より包括的な平和協定の交渉を行うまでは、米軍と休戦協定に何の変化もないということに合意しなければならない。文大統領と金委員長双方は、終戦宣言はいずれにせよ、朝鮮半島における米軍のプレゼンスに影響を与えないことを再確認した。

さらに、終戦宣言が米韓同盟を弱体化させるという憂慮は、同盟の回復力と戦略的体制を再調整する米国の能力を過小評価している。1953 年の米韓相互防衛条約は、わが国と南朝鮮との安全保障関係の礎であり続けているが、その後、二国間のパートナーシップは、北朝鮮の脅威を超えたより包括的な同盟へと拡大し、政治的、経済的、社会的、文化的協力を含んでいる。

朝鮮半島における軍事的プレゼンスの大きさが、米国の防衛体制や同盟関係の健全さのバロメーターになるわけではない。米軍の数は、1950 年代の 7 万人から 2000 年代の 38,000 人、現在の 28,000 人と、戦略的、軍事的、政治的な時代の要求に沿って進化し続けてきた。また、米軍は北朝鮮だけが理由で南朝鮮に駐留しているわけでもない。文大統領は、FOX ニュースとの最近のインタビューでこの点を次のように明確にした。「(南) 朝鮮にいる米軍は、北朝鮮に対する抑止に役立っているだけでなく、北東アジア地域全体の平和と安定を支えるうえでより大きな役割を果たしている。」

そのうえ、南朝鮮は確固たる米国の同盟であり続けている。この 8 年間の同盟に対する世論の支持は 90% 前後を維持してきたし、中国と日本に対する消えることのない憂慮によって、高まっている。南北の協力を積極的に進めることでワシントンとの結束を弱体化させていると批判されてきた文大統領も一貫して、同盟関係のさらなる発展の必要性を強調してきた。FOX テレビのインタビューで、文大統領は (二つの朝鮮の) 統一後も米軍がとどまることを予測している。

たった一年前、朝鮮半島は「炎と怒り」に直面していた。その後、すべての関係諸国による外交的関与によって恒久平和のチャンスが醸し出された。終戦宣言は正しい方向への新たな措置となるであろう。米韓同盟は、しばしば、「一心同体」の相互協力関係と描写される。同盟関係にある両国の指導者は、勇気をもって同盟関係の力を信頼し、大胆に平和を追求すべきである。 (“After 65 years of 'armistice,' it's about time to end the Korean War”, By Frank Aum & S. Nathan Park, CNN October 2, 2018)

[直撃インタビュー] ジーグ・フリード・ヘッカー博士 韓米が協力して北核の民間用転換を手伝うのが最善の解決方法

中央日報 9 月 28 日

○ジーグ・フリード・ヘッカー博士の略歴

北朝鮮の核に関する最高の専門家であるヘッカー博士 (74) は世界的な核物理学者であり、核兵器専門家である。2004 年、初めて北朝鮮を訪問し寧辺核施設を直接視察したのを皮切りに、2010 年まで毎年北朝鮮を訪問した。北朝鮮が生産したプルトニウム容器に触れ、寧辺濃縮施設を自分の目で確認した唯一の米国人である。ポーランド出身で 1956 年に両親と共に米国に定着したヘッカー博士は、ケース・ウェスタン・リザーブ大学において、金属工学の博士を取得した。マンハッタン計

画によって世界最初の核兵器を製造したロスアラモス米国立研究所で86年から97年まで所長として活動した。2009年、米国政府が授与する最高権威のエネルギー部門賞であるエンリコ・フェルミ賞を受賞。現在、スタンフォード大学名誉教授兼国際安保協力センター(CISAC)専任研究員として活動。

Q：シンガポール朝米首脳会談以降、朝米交渉が膠着状態に陥った最も大きな原因は？

A：個人的には膠着状態に陥ったことについて驚いていない。シンガポール会談以降、事が早く進むと人々が期待したが、事実、会談はその後が重要だ。次の手続きをどう踏んでいくかは複雑だし、非常に重要な問題だ。非核化合意をしたというが、その非核化をどう定義するのが重要だ。シンガポール共同声明には非核化と関係正常化が含まれたが、その二つをどのようにかみ合わせるか、細部の調整を経なければならない難しい過程だ。

Q：米国は実質的な非核化の最初の措置として核申告リストの提出を要求し、北朝鮮は終戦宣言からやろうとして対立した。双方の要求をどう見ているか。

A：完全な核申告は信頼なしには不可能だ。米朝間にはまだそんな信頼は無い。申告すれば検証しなければならないが、これは長い時間を要する難しい問題だ。寧辺核施設のリスト程度は初期に可能かも知れないが、完全な申告は現在では不可能だ。

終戦宣言は政治的な問題で、受け入れるかどうかは米国が決めなければならない。いつかは終戦宣言が出ると思うが、現段階でそれが最も重要な一歩ではないと思う。より重要なことは「危機の削減(risk reduction)」だ。再び核とミサイル実験をせず、核開発の最も重要な要素であるプルトニウムを再び生産しないことだ。

Q：北朝鮮が寧辺核施設を平壤・南北首脳会談の共同宣言で言及した。「米国が相応措置をするならば」という前提で寧辺核施設を永久に廃棄する用意があると明らかにしたが、米国が真摯に検討すべき魅力的な提案か？

A：勿論、真摯に検討すべき提案だ。寧辺核施設の廃棄は(北朝鮮としては)「本当に大きな取引(a really big deal)」だ。巨大な核団地である寧辺には、核プログラムの核心である5 MW 原子炉がある。北朝鮮が寧辺核施設を破棄するならば、これは北朝鮮の非核化の真剣さを示す重要な信号になるだろう。プルトニウム無しでは核開発において意味ある進展を成し遂げることができない。勿論、条件があるので見守るべきだが。

Q：一角では寧辺核施設が老朽化したので、北朝鮮の提案に大きな意味がないとしているが。

A：寧辺核施設に直接行って見たので言えることだが、私はそのような意見に同意しない。寧辺核施設が老朽化したというのは合っている。しかし、依然として稼働が可能だ。私が2010年に寧辺を訪問した当時は、5 MW 原子炉がまだ稼働していない状況だった。現場の核科学者の中で最高位の人物に「あまりにも老朽化して稼働できないでは？」と聞いてみた。彼は笑みを浮かべ、「それは2003年にも聞いた言葉だ。われわれは再稼働できる」と言った。そして、2013年に実際に再稼働した。すなわち、寧辺核施設は古くなったが稼働可能であり、この施設を廃棄するというのは重大な事だ。

Q：平壤の南北首脳会談で金正恩委員長は、東倉里ミサイル・エンジン試験場と発射台を、関連国の参観の下に永久に廃棄すると合意したが、非核化に向けた意味ある進展なのか？

A：東倉里ミサイル・エンジン試験場の主要な目的は衛星の打ち上げであり、ICBMの発射ではない。北朝鮮は(移動式発射装置を利用し)予想できない場所でミサイルを発射してきた。金正恩委員長が東倉里発射場を解体するとしたことが私を驚かせた理由は他にある。この発射場が、北朝鮮が主張する平和的宇宙開発のための衛星打ち上げの用途として計画されたからだ。私は北朝鮮が平和的宇宙開発プログラムのためにこの場所を維持すると思っていた。国際的に参観団を構成するのは、信頼構築にとって良い事だ。

Q：豊溪里核実験場の廃棄も一部ではショーに過ぎないと批判しているが。

A：私は実質的な進展だったと評価する。勿論、北朝鮮が豊溪里ではない他の場所で、違う坑道を掘ることもできるが、時間がかかるだろう。

Q: 5月に「『凍結→復帰→除去』の3段階の北朝鮮非核化10年ロードマップ」を発表しながら、政治状況によっては15年かかると展望した。しかし、今、米国と北朝鮮はトランプ大統領の初めの任期内に非核化の完了を言及している。実現可能な目標と思うか？

A: そうなればすごく良いが、可能だとは思わない。政治状況が改善されて対話が行われているが、まだ互いの信頼が不足している状態だ。すべての核兵器と物質、施設の一括廃棄は現実的にできないので、3段階を提示した。先に凍結し、2番目に漸進的廃棄(roll back)の手続きを踏んで危険を減らし、核とミサイル実験の中断と共にプルトニウムと濃縮ウランも無くさなければならぬ。このような漸進的過程を経て完全な廃棄に至るまでは時間がかからざるを得ない。なので、最初の1年は凍結、その後5年間は復帰、すなわち漸進的に核の危険を減少させ、10年以内に完全に除去するという枠組みを提示した。勿論、政治状況によって期間が変わることもあり得る。

Q: トランプ大統領は26日、国連総会の記者会見で「Time game」はしないと明らかにしたが、非核化を短期間に達成するのは難しいという点をようやく理解したのだろうか。

A: シンガポール米朝首脳会談以降、非核化の細部事項において進展がなされていないにも関わらず、非核化に時間がかかるという点は明確になった。トランプ大統領と彼の実務スタッフもその点を理解したと思う。

Q: 6月25日付の『フォーリン・ポリシー』への寄稿文で北朝鮮の核ミサイル・プログラムを民間用に転換することを、韓国と米国が手伝うことが北朝鮮の核問題解決のための最善の方法だと主張した。斬新な発想だが「完全な非核化」を要求する米国がこれを受け入れるだろうか？

A: 10年ロード・マップで関心事は非核化にかかる時間をどう短縮するかだ。非核化は終局的に「非武装化(demilitarization)」に繋がらなければならない。その鍵は軍事的利用から平和的利用への転換を促進することであり、韓国と米国が共に取り組むことである。寧辺核施設に韓国と米国の核技術者と科学者たちが一緒に入って平和的用途への転換を手伝うことである。非核化にかかる時間を有意義に短縮できる唯一の方法だ。原子力発電や診療用の放射性同位元素など協力できる分野は多い。韓国は世界最高の診療用放射性同位元素をつくりだしている。米国と韓国の人力が寧辺に入っていれば、検証もはるかに容易にできる。ミサイル技術を民間用に転換するのを韓国が手伝うなら、南北の宇宙共同開発も可能だ。発想を変えれば可能だ。実現できれば最高のアイデアだ。

Q: 米国が北朝鮮の非核化目標をCVID(完全で検証可能で不可逆的な非核化)からFFVD(最終的で完全に検証された非核化)に変えたが、民間用まで含めた完全な非核化は現実的に不可能だということをトランプ政権も認めたということか？

A: 私は最初からCVIDは不可能だと主張した。「不可逆的(Irreversible)」という“T”があるからだ。人間の記憶に残っている限り、いつでも再び始めることができる。時間がかかるだけだ。核心は核プログラムの非武装化であり、それを検証することだ。最善の方法は前述べた民間用への転換だ。

Q: 7回も訪朝し寧辺核施設を見て回った唯一の米国人だが、北朝鮮が現在保有している核兵器の数をどれくらいと推定しているのか。

A: 2004年の初訪朝で彼らは私の手にガラス瓶の中に封印されたプルトニウムを持たせた。2010年7回目の訪朝で彼らはウラニウム濃縮施設を見せてくれた。米国と国際社会に核能力を誇示するためだ。北朝鮮の核科学者たちは、すごくプロフェッショナルで人間的だった。北朝鮮がどれほど多くの核兵器を保有しているのか正確な計算は難しいが、推定は可能だ。2017年末まで、25~30個の核兵器を製造できる十分な量のプルトニウムを保有していると思う。今年の9月末現在ではプラス5~6個は作ったかもわからない。

Q: 北朝鮮が核武力完成を宣言し、核・ミサイル実験を中断したのは米国本土を打撃する能力を実際に確保したからと思うか。

A：違うと思う。核心は北朝鮮が核弾頭を搭載した ICBM で米国を打撃できるかどうかだ。北朝鮮は各々の必需部品は完成したが、その部品を組立て一つの完全体として発射する実験は不足している。火星 14 型と火星 15 型の実験で北朝鮮はあらゆる理由で、遠くに飛ばす代わりに、高く打つ高角発射を選択した。ICBM 能力があることを証明したが、実際に核弾頭を搭載した ICBM が、米国までの長い軌道を飛行できるかは分からない。まだ、能力まで備えていないと見ている。しかし、重要なことは北朝鮮がロドン、スカッド・ミサイルに核弾頭を搭載して、ソウルや日本に向けて発射する能力は既に備えたということだ。韓国人と日本人のみならず、そこに居住する米国人も犠牲にできる。金正恩の核武力を完成したという言葉信じないが、北朝鮮が現実的な意味で抑止力を備えたのは間違いない。韓国と日本、また、そこに住む米国人の犠牲を顧みず、米国が北朝鮮を攻撃することはできないからだ。

Q：北朝鮮が核物質・核兵器を隠す場合、探し出すことは現実的に可能なのか。

A：敵対関係が続くならば不可能だ。検証自体が極度に難しいからだ。検証するとしても不確実性は残る。信頼と協力が隠匿を防ぐ鍵だ。

平壤で戦争を終える 9 月平壤共同宣言の意味と展望

チョン・チャンジュン キョレハナ平和研究センター研究委員

統一ニュース 10 月 1 日

戦争は終わった。南と北は戦争ではなく、協力の時代に入った。不可逆的な平和を宣言した。文在寅大統領は 5.1 競技場で 15 万の平壤市民の前で南北平和宣言の同意を求めた。平壤市民は嵐のような拍手と歓声で同意を表明した。文在寅大統領の平壤訪問と 9 月平壤共同宣言は、南北が主導する朝鮮半島の平和と協力の時代を宣布する歴史的な大会合として、歴史に記録されるだろう。

あとはソウルでの同意が残った。金正恩委員長がソウルを訪問する日、ソウル市民もやはり嵐のような拍手と歓声で、南北平和時代の到来を歓迎するだろう。70 年間の南北敵対時代が終焉を告げ、南と北が主導する恒久的な非核平和の時代が開かれる。

板門店から平壤まで：南北が主導した最初の平和旅程

4 月 27 日、板門店で始まった平和の道のは平坦ではなかった。5 月の南北高官会談が合意されたが、マックスサンダー韓米合同演習に F-22 ステルス戦闘機が参加したことにより、高官会談が無期限延期された。朝米首脳会談を中止するという米国大統領トランプの「駄々」もあった。

朝米首脳会談が開催されシンガポール共同声明が採択されたが、朝米関係は進展がなかった。米国内では懐疑論が浮上し米国内の複雑な政治状況は、トランプとポンペオの足を引っ張った。対北制裁世論が強化され、ポンペオの訪朝も中止された。

朝米対話の進展がない状況下で、南北関係もやはりスピードを上げることが出来なかった。対北制裁が南北関係の足を引っ張った。共同連絡事務所の設置にブレーキがかかり、鉄道と道路連結のための調査も国連軍司令部の反対で行き詰まった。

このすべての険しい道りを南と北が突破した。朝米首脳会談の火種がしばみかけている時、板門店の統一閣で稲妻のような南北首脳会談が開催された。ポンペオの訪朝が中止され、非核化に対する懐疑論が国際社会を支配し、米国の対北制裁が南北関係の足を引っ張っている時、南と北は平壤首脳会談の開催を合意することにより、危機を突破した。

以前には無かった場面である。南北対話は朝米関係の影響を受ける貧弱なものだった。しかし、2018年は違った。板門店から平壤まですべての過程が南と北が主導している。今まさに南北が主導する朝鮮半島の平和が進んでいる。

終戦を宣言し冷戦を終える

「双方は軍事的衝突がありうる全ての問題を平和的な方法で協議・解決し、いかなる場合でも武力を使用しないことにした。双方はいかなる手段と方法で相手の管轄区域に侵入または攻撃、占領する行ためをしないうことにした。」

今回、平壤で南側の国防部長官と北側の人民武力相が署名した「板門店宣言軍事分野履行合意書」（以下、軍事分野履行合意書）の内容である。南と北の国防当局は武力を使用しないという「武力不使用」と侵略しないという「不可侵」に合意した。

勿論、このような合意は過去にもあった。しかし今回は違う。南と北の国防責任者が、南北首脳が見る前で署名した。いや、南北首脳は自らの前で南北国防当局者たちに署名させた。また、南北首脳は「軍事分野合意書」を「平壤共同宣言」の付属合意書として採択した。両首脳が「軍事分野合意書」の履行を統制し監視するという意思の表れである。これほど、強力な武力不使用、不可侵合意は今までは無かった。

南と北は事実上、終戦を宣言した。これをもって朝鮮半島の冷戦を終わらせる確実なチャンスを手に入れた。もう朝鮮半島は「朝鮮半島全域で実質的な戦争の危険除去と根本的な敵対関係の解消」（平壤共同宣言1条）に向かって歩めるようになった。

南北首脳、非核化で相通じる

文在寅大統領は15万平壤市民の前で、「白頭から漢拏まで美しいわが山河を永久に核兵器と核の脅威がない平和の地につくり、後世に譲る」という南北の合意事項を伝えた。南北首脳が非核化に合意した事実を公開したのである。平壤市民は拍手と歓声で答えた。

非核化は南北対話の禁止語だった。南側は引き続き主張したが、北側は頑なに非核化議論を拒否してきた。非核化は朝米間の議題という理由からだった。しかし、4月の板門店宣言で南北合意史上初めて非核化が明示された。9月平壤首脳会談で南北会談史上初めて、非核化が会談の議題になり非核化法案が合意された。

南と北が合意した非核化の方案は3つである。

第一に、朝米同時行動の原則である。平壤共同宣言は「米国の相応措置」を強調している。平壤共同宣言に「核兵器と核の脅威がない平和の地」という表現が登場した理由でもある。「核兵器がない平和」は北朝鮮の核廃棄を意味する。同時に「核脅威がない平和」は米国の相応措置を意味する。北朝鮮と米国が同時行動に出た時「核兵器と核の脅威がない平和の地」は完成する。

第二に「寧辺核施設の永久的廃棄+ α 」である。「寧辺核施設の永久的廃棄」は30年近く行われた朝米非核化交渉でも登場しなかった言葉である。 α は米国の相応の措置の速度と幅によって左右される。米国の相応措置が早ければ早いほど、 α もやはり早く実現されるだろう。米国の相応措置の幅が大きくなればなるほど、 α の幅も大きくなるだろう。

第三に、南と北は朝鮮半島の完全な非核化のために緊密に協力することにした。非核化合意でこの部分が最も重要だと言える。文在寅大統領は国連総会での演説で、米国と国際社会の相応措置を要求した。トランプに終戦宣言の必要性を力説した。今まで非核化は南北の不信と葛藤の触発剤だった。しかし、非核化は南北の協力と協調の触媒になった。

もう一つの分岐点、金正恩委員長のソウル訪問

平壤共同宣言を発表する記者会見で金正恩委員長は「近く」ソウルを訪問すると発表した。文在寅大統領は「特別な事情がなければ、今年中に」と付け加えた。ここでいう特別な事情

とは南北間に決定的な問題が発生する場合、または朝米関係が決定的に悪化する場合を言う。したがって、金正恩委員長の年内ソウル訪問の可能性は非常に高まった。

2000年6.15共同宣言発表以降、北側の最高指導者のソウル訪問は焦眉の関心事だったが結局は実現しなかった。去る4月、金正恩国務委員長は南側地域である板門店の平和の家を訪問したが、ソウル訪問と比べるものではなかった。南北関係が良くなっているというが、金正恩委員長のソウル訪問は大きな勇断であることは明らかである。周辺では引き留めたが、金正恩委員長が押し切ったという噂もある。

4月の板門店首脳会談と9月の平壤首脳会談が生中継され、韓国社会で金正恩委員長に対する再評価がなされている。北側の苦しい事情を打ち明ける率直さ、文在寅大統領に対する礼遇、形が出ない指ハートを描こうとする気さくさなどが、そのまま放映され、金正恩委員長の人間的な面持ちに関心が注がれている。ある政治評論家は「悪魔でもなく天使でもない、一国家の責任を持っている合理的な指導者」と評価したりもしている。

文在寅大統領が平壤で行ったように、金正恩委員長がソウル市民と握手を交わして、ソウル市民の前で演説をするなら、70年以上続いた分断意識が崩れる決定的な契機になるだろう。民族団結の気運はさらに高まるだろうし南北関係は飛躍的に発展するだろう。

一方、金正恩委員長のソウル訪問は終戦宣言とも連動している。南北首脳は、4.27板門店宣言では、今年中に終戦を宣言することで合意した。9月の平壤首脳会談後、米国も北朝鮮との交渉で終戦宣言を検討していると伝えられている。したがって、金正恩委員長のソウル訪問は終戦宣言の決定的な契機、あるいは終戦宣言の結果となる可能性がある。金正恩委員長とトランプ大統領と一緒に訪問し、文在寅大統領と一緒に終戦宣言をする世界史的ビッグイベントが演出されるかもしれない。

したがって、金正恩委員長のソウル訪問は終戦宣言と朝鮮半島の平和定着において歴史の大きな節目となる象徴的な出来事になるだろう。そして朝鮮半島が民族自主と大団結の新しい時代に入ったことも示し、それを宣布する歴史的な分岐点になるだろう。

わが民族の自主時代が開かれた

9月平壤共同宣言採択時の記者会見で金正恩委員長はこう言った。

「世界は長い間、踏みにじられ離れ離れになって生きてきたわが民族がいかに自らの力で自分の将来を切り開いて行くのか、はっきりと見ることになるでしょう。」

綾羅島の5.1競技場で文在寅大統領はこう言った。

「わが民族は優れています。わが民族は強靱です。わが民族は平和を愛しています。そして、わが民族は一緒に暮らさなければいけません。」

そうだ！われわれは長い間、離れ離れになって生きてきた。日清戦争と日露戦争に始まり、日帝の植民地、分断と朝鮮戦争そして70年の敵対の歴史の中で、われわれは苦痛と不幸を経験してきた。朝鮮半島をめぐる現在の状況は、再び、私たちに苦痛と不幸を強要している。米中対立が、日中の対立が、朝鮮半島の首を絞め、われわれの生活を脅かしている。

しかし、わが民族は強靱だ。戦争が強要される状況の中で、南と北は、戦争ではなく平和を、敵対ではなく和解を、分裂ではなく和合と統一を選択した。われわれの意志で、分かれて生きることを拒否し一緒に暮らすことを選択した。

2018年の平昌と板門店そして平壤を経て南と北は、わが民族の自主時代を宣言したのである。われわれの運命は、みずからが選択するという偉大な精神を合意・実現している。

右往左往する理由も、必要もない。南北首脳が合意した板門店宣言と平壤共同宣言を圧倒的に支持することだけが残った。揺らぐことなく、南北協力を持続させていかなければならない。ソウルを訪問することになる金正恩委員長を歓迎する圧倒的な雰囲気を作成しなければならない。

そして、われわれの力で冷戦を確実に終わらせなければならない。新たな歴史をわが民族の力で書いていかなければならない。

いかなる南北連合をつくるのか キャンドル革命時代の朝鮮半島

白楽晴 ソウル大学名誉教授

「世界」10月号

朝鮮半島に、いかなる南北連合をつくるのか。今をキャンドル革命の時代というなら、「キャンドル革命に相応しい南北連合」がその唯一の答えである。その際、「キャンドル革命」は果たして革命なのかという問いが生じうるし、そもそも南北連合は可能なのかという問いもありうる。まず後者の問いをとりあげ、南北連合が可能なばかりか、すでにその建設作業は進行中であることを指摘しようと思う。

1. すでに進行中の南北連合の建設

朝鮮半島の当面の目標とは「低い段階の南北連合」である。当面の目標とは、当然「朝鮮半島の非核化」ではないかと反駁されそうだが、これは課題の性格を皮相的に理解したもので、後で詳しく説明するように、「非核化」だけを強調しては非核化が実現できず、また南北連合が建設中という最近のニュースにも疎い反応である。

私がこのように考えるのは、2000年6.15共同宣言第二項の「南側の連合制案と北側の低い段階の連邦制案に共通性があると認め、今後その方向で統一を志向していくことにした」という合意に従ったとしても、その方向に進む唯一かつ現実的な道は、連合の過程でも結合レベルがかなり低い段階を通過すると信じるからである。

目標をそのように設定すれば、南北連合の建設は2007年10.4南北首脳宣言ですでに始まり、10年近い中断と逆行の末、2018年4月板門店宣言で華々しく再開されたと言ってよい。2000年の6.15ではなく、2007年の10.4宣言を通じて連合側の建設作業を始めることができたのは、2005年6者会談における9.19共同声明とその後の合意を通じて、米国を含めた周辺国が朝鮮半島の平和に対して原則的に合意した後だからである。これに力を得て、南北首脳は軍事的な緊張緩和と関連国の終戦宣言、平和会談など、6.15共同宣言に含めることができなかった事案にも合意し、南北交流と協力の細かい実践方案を作成したのである。「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」後の進行は目に見はるものがある。

4月27日の首脳会談は従来のような儀礼を踏襲するものではなく、板門店での「日帰り会談」だった点など、形式と内容ともに画期的であった。もちろん、まだ国際社会の対北制裁が解けない状態のもとで経済協力など多くのことを本格的に推進できなかったし、米朝間の交渉進捗もやはり期待に満たないという評価もある。だが注目すべきは、そうした条件下でも南北の間では第2回板門店首脳会談など数多くの会談や交流が行われ、敵対装置の撤去やコミュニケーション手段の復活措置などが実現している点である。米国が米朝交渉の停滞中は韓国も対北接触を自制してくれ、と言える段階をはるかに超えている。

朝鮮半島の変化について米国が依然強大な影響力をもっているのは明らかである。しかし、平昌オリンピック時に訪韓したペンス副大統領のように、はじめから意地悪く南北首脳会談の開催を難しくしようとするならともかく、板門店会談が一応成功した後は、米国自ら北との接触を無制限に先延ばしできたかは疑問である。もちろん、トランプ大統領がすぐに米朝首脳会談に同意したのは大方の予想を超える反応だった。とはいえ、トランプ大統領が南北会談を支持しはじめた以上、米国すら思い通りにできない流れが形成され、さらに6月12

日、シンガポールでの米朝首脳会談の成功により、その流れはいっそう強まった。その流れの重要な一部が、「低い段階の南北連合」の建設過程である。もちろん、この過程が続いて多様な成果を累積したある地点で、南北連合を公式に宣布するか否かは、累積した成果の絶対量だけでなく、その時点での政務的判断を要する問題である。いや、その前に「南北連合」という表現を使うこと自体も状況を決定されるだろう。「過程としての統一」と言葉があるように、重要なのは「過程としての南北連合の建設」であり、これは板門店宣言とシンガポール宣言によってほぼ不可逆的な段階に入ったものと思われる。

2. 朝鮮半島の非核化はいかにして可能か

南北首脳と米朝首脳がともに合意した「朝鮮半島の完全な非核化」が南北連合の建設の成功に直結しているのは言うまでもない。しかも、両者の関係は相互的なものである。換言すれば、連合の過程が非核化を必要とするように、非核化もまた南北連合の建設作業の進展なしには達成しがたい。

周知のように、シンガポール首脳会談では、北の「完全な非核化」の履行と米国の北への「安全の保証」の提供が取り引きされた。よく使われる CVID (完全かつ検証可能で不可逆的な非核化) や CVIG (完全かつ検証可能で不可逆的な保障) という表現は含まれなかったが「完全な非核化」が検証過程と実質的な不可逆性を内包するという解釈は可能である一方、CVIG は一北がそのように表現したことはないが—そもそも人類史に登場しない項目といえる。だから文字通り、「完全な」体制保障というより「最大限かつ確実な」保障を得るべきだが、これにはもちろん関係国が参加する平和協定、米国と朝鮮民主主義人民共和国の国交樹立、経済協力などが含まれるだろう。

そうした周辺国が提供するあらゆる保障に必ず加えるべき追加的な保障装置が、南北連合である。米国がある時点で心変わりして再び北を侵攻するか、敵対政策に戻っていく態勢になった場合、これがすぐに大韓民国が加担した国家連合に対する侵攻ないし敵対にならざるを得ないように制度化しておくのである。のみならず、後述するが、現在の分断状況では、南の存在自体が北の脅威にならざるを得ない現実がある。この現実を共同で管理する機構として、南北連合が必須なのである。6.15 共同宣言で、両首脳が「統一はするが急ぎはしない」と合意したように、国家連合は、無限定に続く最終目標ではないにしても、急いで次の段階へ進みもしないという約束を制限化する必要があるのだ。

米朝間の非核化交渉に時間がかかるのは、非核化という課題自体の複雑さのためである。すでに核兵力を確保した北が核に関連するあらゆる装置と物質をどのように完全に除去するか、技術的問題も簡単ではないが、これを検証する過程と手続きはより複雑になるはずだ。さらに、韓国に対して米国が「核の傘」の提供を撤回した場合、その範囲を定めて検証過程に合意するという別の問題が生じる。

それでも、いかに困難なものであれ、「完全な非核化」は不可能な作業ではない。一方、「完全な体制保障」は当初から不可能である。米国がどれほどの保証を提供する意志と能力があるかは常に綱引きの対象であり、検証が必要な作業である。ここで追加的な保障として南北連合の建設作業まで必要な形勢なら、短期的な「一括妥結」は到底不可能なことだと思われる。

ところで「事実上の連合」は建設中だが、南の当局であれ北の当局であれ、これを明確な目的意識をもって推進しているとは考えにくい。文在寅大統領と一部の側近はそうした懸念をもっているようだが、大多数の公職者や専門家もそうだとはいえず、北の当局の意中はさらに不透明である。少なくとも今まで北の宣伝媒体がずっと強調してきた「わが民族同士の自主統一」とか、「連邦制統一」は連合制に対する無関心ないしは警戒心の表現であろう。ともあれ、「低い段階の連合」が北で公認された国家目標ではないことだけは明確であり、米朝関係の交渉過程でも、北は南側を、国家連合を通じた安全保障の提供者というより、主に「仲裁者」とみなしているのではないかと思われる。

両当局がそうだと、コリア式の市民参与型統一を主導する「第三当事者」、つまり韓国の市民社会でさえ、まだ「第三当事者」、つまり韓国の市民社会でさえ、まだ「第一段階の統一」としての南北連合、そしてそれが朝鮮半島の非核化のためにもつ現実的な重要性に対する認識は極めて不十分なようだ。板門店宣言とシンガポール宣言の履行のためにも、事実上の連合がすでに建設中であることを認識し、いかなる南北連合を、どのようにつくるのかを真剣に検討すべき時である。

3. 北の改革・開放と朝鮮半島の共同繁栄は可能か

元来、北は改革・開放という表現を嫌ってきたが、今はどうかかわからない。しかし、北が一応中国やベトナムのような党主導の社会主義経済を建設すると心に決めた以上、いかなる方式であれ、対外開放とそれによる改革措置を実行せざるをえないだろう。これはまた、以前と異なるレベルの南北間の経済協力を通じて、民族経済を「バランスよく発展」させることで合意し、4.27 板門店宣言では再び「民族経済のバランスのとれた発展と共同繁栄」を約束した。

北の当局がこうした目標を「ウリ式」(われわれ式=北朝鮮式)に達成しようという意志以外に、いかなる具体的構想を描いているかは定かでない。その反面、米国は韓国モデルによる繁栄を約束もし、ベトナムモデルも推薦するなど、とにかく北の核廃棄の代価として改革・開放を前提にした繁栄を助けようという立場である。南の多くの論者も中国モデルかベトナムモデルかの論争はあっても、大別してソ連・東欧圏のように改革・開放とともに資本主義への体制転換が起きたタイプとは異なる経済発展を展望しているようだ。とにかく、北の経済が外部との連結が緊密になって活発化すれば、これまた体制保障の一つの軸となるのは明らかである。

問題は、中国・ベトナム式であれ韓国式であれ、北が直面する状況に根本的に反する面があるという点である。前者に関して、私は 2007 年首脳会談直後に、こう診断した。

“南北の和解・協力を主張する多くの方はきっと保守陣営を説得するためではなく、実際に経済協力を続ければ、北はベトナムか中国のように改革・開放をするようになるだろう、と本気で信じているようです。でも私はこの点だけは保守側の論者に共感する面がある。北は中国やベトナムのようににはならないでしょう。なぜなら、私たちは分断状況だ。ベトナムは米国と戦って勝利し、統一を実現した後で改革・開放をしました。中国も台湾はありますが…国共内戦に勝って 1949 年にすでに武力統一に成功した国です…北の場合は米朝国交樹立を実現し、南との交流が活発になるとしても、韓国という存在がなくなるわけではありません。韓国という存在自体が大変な脅威であり、その面前で中国式またはベトナム式の改革・開放ができるのでしょうか。もちろん、改革・開放に該当する措置を全くとらないはずはなく、その過程で中国やベトナムから学ぶものは多いでしょうが、中国式やベトナム式の改革・開放とは極めて異なる道でなければ不可能だと思います。”

だからといって統一国家をつくってその問題を解決する道も当面はない朝鮮半島で、唯一の対案は、南北連合という安全装置を創案して実行する道である。

トランプが考える「韓国式繁栄」がいかなるものかわからないが、新自由主義的な開放が大いに進み、民主化がかなり実現した現在の大韓民国が、北の改革・開放の模範になりえないことだけは確かである。むしろ独裁的な国家主導の経済発展、つまり朴正熙モデルを彷彿とさせる。後者は分断状況における開発独裁だったので、余計そうである。

だがこれも、モデルしては決定的な問題がある。社会主義または「民主主義人民共和国」の理念に反する点はさておき、朴正熙式の開発は朝鮮半島の分断と南北の対決状態、そしてグローバル・レベルの冷戦体制という現実の中でこそ可能だったという事実を見落としてはならない。

南北の和解と協力を前提にし、たとえ世界的に米・中が対立しても、昔の米・ソ関係とは全く異なる性格の競争関係が進んでいる時代に、北は朴正熙式と本質的に区別される「ウリ

式」を創案すべき立場にあり、これには南北連合かこれに準ずる政治的措置を伴わざるをえないだろう。

★ トピックス

◆ サッカーを通じて親善交流/日体大 4 度目の朝鮮訪問 (朝鮮新報 10/30)

日本体育大学学長具志堅幸司、松浪健司理事長をはじめとする関係者、男女サッカー部学生 43 人で構成された日本体育大学代表団が 23 日から 26 日まで朝鮮を訪問した。

代表団は 24 日、金日成競技場で行われた朝鮮体育大学との親善試合、合同練習などを通じて交流を深めた。日本体育大学代表団の朝鮮訪問は 2012 年、2013、2015 年に続いて 4 回目となる。

24 日午後 3 時から行われた試合を金一国体育相、ハン・マンヒョク朝日友好親善協会会長代理、キム・ホ Chol 朝鮮体育大学学長をはじめとする関係者、日本体育大学と連携している朝鮮大学の学生と平壤市内の大学生をはじめとする多くの市民が観戦した。

10 万人の収容能力を持つ競技場で、多くの観覧者の熱気を帯びた応援の中で行われた親善試合は、女子は 4 : 0、男子は 1 : 0 で、すべて朝鮮体育大学チームが勝利した。

試合が終わった後、両チームの選手たちは、お互いの手を握り競技場を一周しながら、声援を送ってくれた観客に挨拶をした。そのたびに大きな歓声が起こった。具志堅学長は今回初めて朝鮮を訪問した。

彼はこの日の観客の応援が大変なものであったとして、「平壤市民はサッカーが好きなようだ。ただ、自国チームを応援するだけではなく、良い場面では日本体育大学チームにも拍手を送ってくれた」と振り返っていた。また、スポーツを通じて仲良くなるのは非常に大切なことだと思っているとし、「2020 年東京オリンピックを見据えて、朝鮮の選手たちが気持ちよく来日できるように便宜を図りたい」と述べた。

矢野晴之介日本体育大学男子サッカー部監督は、「私たちは、国際平和と日朝関係改善のための「大使」としてこのように試合をしたが、ただ楽しむだけで終わってはならない。全力を尽くしてこそ、互いが違いを認められるものである。私たちも全力を尽くしたが、勝つことができなかった。次回には必ず勝ちたい」としながら、チャンスを絶対に逃さない集中力など朝鮮の選手たちから多くのことを学んだと付け加えた。

一方、チャン・ウォンミョン朝鮮体育大学男子サッカー部責任監督は「技術準備状態は相手側が確実に良かったが、私たちの逆襲速攻を防げなかった」と試合を振り返り、「今日の試合は非常に友好的だったが、大学間の交流は良い。勝ち負けが問題ではない。これからまた試合をすることができたら良いと思う」と話した。

【朝鮮体育相が主要メンバーとの談話】金日国体育相が 24 日、金日成競技場で日本体育大学学長具志堅幸司、松浪健四郎理事長をはじめとする主要メンバーと談話した。

金日国体育相は、これまでに日本体育大学代表団が数度わが国を訪問し、スポーツ競技も行い、朝鮮体育大学教員、学生と多くの友情を築いたことについてよく知っているとしながら代表団を歓迎した。

彼は大規模な日本体育代表団が平壤を訪問したことは、朝鮮人民と日本人民の間の友情と親善を図り、若い人たちの中に良い影響を与えとしながら、スポーツを通じて友情と親善を築くことは、非常に重要なことであるが、皆さんがこのスポーツを通じて朝・日関係の改善に寄与してほしいと話した。

松波理事長は、両国関係は良好ではないが、私たちは希望を持って来た、若い学生が友情を深めるために来たと言った。

彼は東京オリンピック開催時に日本を訪問することになる朝鮮選手団の便宜を図りたいとして、自分の大学の練習所を借し、また練習相手も提供することを提案した。これに対して金日国体育相は謝意を表した。

日本体育大学代表団は滞在期間、朝・日友好親善協会関係者と懇談した。また、万景台を訪問し、平壤教員大学、青春通り体育村のいくつかの競技場を参観し、大マスゲーム・芸術公演「輝く祖国」を観覧した。

◆[平和フォーラム声明] 朝鮮学校差別を容認する東京高裁判決に抗議する (10/31)

国連北朝鮮人権特別報告者が10日、2016年4月に韓国にきた中国寧波の北朝鮮レストラン(柳京食堂)従業員たちと面会した後「(従業員のうち)一部はどこに行くかも分からないまま、韓国にきた」と明らかにした。柳京食堂の従業員らが韓国に向かった当時から、北朝鮮はもちろん、国内でも持続的に持ち上がってきた朴槿恵(パク・クネ)政権による「企画脱北」疑惑を、国連北朝鮮人権特別報告者が一部ながらも公式に確認したわけだ。

トーマス・オヘア・キンタナ国連北朝鮮人権特別報告者は同日午前、ソウル・プレスセンターで開いた記者会見でこのように明らかにした後、「大韓民国政府に対する私の提言は、最大限速やかに徹底かつ独立的な真相究明と調査を通じて、責任者が誰なのかを究明すべきということ」だと述べた。彼は「彼らが中国から自分の意思に反して拉致されたのなら、犯罪と見なされ得る」とし、「この事件をめぐる犯罪の可能性を調査することは、韓国政府の義務であり責任」だと強調した。今後政府の対応が注目される。

キンタナ報告者は、脱北した従業員との面会内容について、「彼らが韓国にきた経緯に、一部説明できない部分があるのは明らかだ」とし、「彼らがどこに向かっているかに関連し、騙されたとも言える」と述べた。ただし、彼は、脱北の従業員12人全員ではなく、一部と面会して得た情報だと付け加えた。

同日、民主社会のための弁護士会(民弁)はキンタナ報告者の面会の状況について、もう少し具体的に伝えた。民弁は、脱北した柳京食堂の支配人および従業員2人と共に、4日午前、ソウル国連人権事務所で、キンタナ報告官と1時間10分ほど面会したとし、「(彼らが)勤務地を変えろと言われ、指示に従って移動した後、韓国に集団入国した経緯を詳細に供述」したと明らかにした。また、民弁は「従業員2人は『政府が従業員らを欺瞞し、翌日集団入国の事実を発表してマスコミに大々的に報道させたことで、従業員らが外部との接触を避けるようになった』と話した」と伝えた。キンタナ報告者が「北朝鮮への送還の主張に対する当事者の意見」を訊くと、「従業員らは韓国政府が徹底した真相究明を行い、責任を認めれば、すべてのことが自然に解決するだろうと答えた」と、民弁は明らかにした。従業員らはキンタナ報告者に「娘や家族のことだと思ってこの問題に取り組んでほしい」と要請したと、民弁は伝えた。

同日の会見でキンタナ報告官は、面談した従業員の中で「北朝鮮に帰りたい」と明らかにした人がいるかについては、言及しなかった。脱北した従業員らの北朝鮮への送還の可否については、「徹底的に彼ら自らが下すべき決定であり、このような決定は尊重されなければならない」と繰り返し強調した。さらに、「南北間の持続的な対話を通じてこのような事案を解決するのが適切だと思う」と述べた。

北朝鮮レストランの従業員らの「企画脱北」疑惑は、彼らの入国が公開された2016年4月から後を絶たなかった。当時、統一部は記者会見を開き、「(従業員らが)最近、集団脱北を決心した」とし、企画脱北の疑惑を否定した。しかし、今年5月、従業員らの集団脱北を率いた柳京食堂の支配人H氏が放送に出演し、「国情院側の指示を受けて目的地を知らせないまま、従業員たちを連れて脱北した」と主張し、疑惑が再燃した。

H氏の問題提起に対し、統一部は「新しい主張が出た。事実関係を確認する必要がある」とし、経緯を調査する意思を明らかにした。しかし、同日キンタナ報告者の記者会見後、統一部当局者は「(脱北女性従業員らは)自由意思により入国したと聞いており、それ以外に追加で申し上げることはない」として、口を閉ざした。

柳京食堂の従業員の問題は、南北間の敏感な懸案だ。北朝鮮側は、南北首脳による4・27板門店(パンムンジョム)会談で合意した8・15離散家族再会行事の開催とこの問題を連携し、韓国政府を圧迫したこともあった。ただし、事の重大さを考慮してからか、北朝鮮はまだこの問題を当局者会談で全面的に提起していないという。

◆朝鮮高校生という私の存在 (週刊金曜日 : 投書 11/2)

5年前、両親に連れられ、朝鮮学校が高校無償化制度の対象から除外されていることへの抗議活動に参加した日のことを、今でも忘れることができない。

抗議の怒声とは別に、「朝鮮人出て行け、国に帰れ！」という耳をつんざくような罵声が聞こえてきた。今にも襲いかかってきそうな威圧感。あれほどの恐怖を味わったことはない。

「なぜ朝鮮人として生まれてしまったのだろう」そう思うようになった。小学生にして自身の存在を否定されたのだ。それがどんなに辛く、悲しいことだったか。

しかし、あの日感じた恐怖、劣等感、あの日の罵声に屈せず朝鮮学校に通い民族教育を受け続けるなかで消えていった。高校生になった今、「誰に存在を否定されようが、私は朝鮮人である」と思えるようになった。恐れる必要はない。この日本で、朝鮮人として、堂々と生きていくことの何が悪いのか。そして、間違えているのはどちらなのか。

なにより、負けてはいられないのだ。かつての恐怖は、勝利の日までたたかい抜いてやるという強い意志と原動力になった。

多くの人々に分かってほしい。私のような朝鮮高校生、在日朝鮮人という存在がいることを。手伝ってくださる日本の方々もたくさんおられる。あわせた力は無限大だ。

私はたたかい抜く。そして、いつか朝鮮と日本が手を取り合う未来が来ることを信じている。

★朝鮮半島日誌

08/01

- ・朝鮮戦争で戦死した米兵の遺骨 5 5 柱を米国に送る返還式典が、ソウル南方の米空軍烏山基地で開かれる。
- ・南の国会、文喜相議長がソウルで自民党の二階俊博幹事長と会談し、朝鮮半島の平和に向けた韓日の政治指導者の協力を呼び掛ける。
- ・朝鮮戦争で死亡した米兵の遺骨を乗せた米軍輸送機が、米ハワイのヒッカム空軍基地に到着し、ペンズ副大統領らが出迎え。

08/02

- ・シンガポールとイランを公式訪問する朝鮮政府代表団（団長－李容浩外務相）が出国（～11日）。公式訪問に先立ち、シンガポールでの東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）閣僚会議に出席（3日と4日、中国外交部長とベトナム、インドネシア、ラオス、タイ、フィリピン、ニュージーランドの外務相、カンボジア外務および国際協力相、EU外交および安保政策担当高位代表、ミャンマー国際協力相、インド外務省国務相とそれぞれ会見。4日、ARFで演説。5日と6日、シンガポールを公式訪問、テオ・チ・ヒン副首相兼国家安全担当調整相を表敬訪問、ビビアン・バラクリシュナン外務省と会談。7～9日、イランを公式補門。アリ・ラリジャニ国会議長を表敬訪問、モハマド・ジャバド・ザリフ外相と会談。8日、ハサン・ロウハニ大統領と会見）。
- ・南の李洛淵首相が自民党の二階俊博幹事長と政府ソウル庁舎で会談。
- ・シンガポールを訪問している康京和外交部長官がロシアのラブロフ外相、日本の河野太郎外相とそれぞれ会談
- ・トランプ大統領がツイッターに、朝鮮戦争で死亡した米兵の遺骨数十柱が朝鮮から返還され、1日にハワイ州に到着したことに言及し、金正恩委員長に謝意を表明するとともに「すてきな書簡をありがとう。近いうちに会えるのを楽しみにしている」と投稿。

08/03

- ・現代グループの玄貞恩会長ら、故鄭夢憲元会長の追悼式を金剛山で行う。
- ・朝鮮の李容浩外相が中国の王毅国務委員兼外相とシンガポールで会談。
- ・シンガポール訪問中の河野太郎外相が朝鮮の李容浩外相と短時間接触。
- ・康京和外交部長官が中国の王毅国務委員兼外相と会談。
- ・ポンペオ米務長官と中国の王毅国務委員兼外相が会談。

08/04

- ・康京和外交部長官がポンペオ米務長官と会談。
- ・河野太郎外相とポンペオ米務長官が会談。

・国連安全保障理事会の対朝鮮制裁委が、制裁の影響で支障が出ていると指摘される朝鮮への人道支援を円滑化させるため、新たなガイドライン（指針）を策定すると明らかに。

08/06

・南の国防部、国軍機務司令部を解体して新たに「軍事安保支援司令部」を創設することを決め、創設準備団を発足。
・南の社団法人「民族和解協力汎国民協議会」（民和協）常任議長の金弘傑氏（金大中前大統領の息子）が強制連行真相調査団や日本の市民団体と共に都内のホテルで記者会見を開き、日本による植民地時代に強制徴用された朝鮮半島出身者の遺骨を日本から持ち帰るため、南北と日本の市民団体で共同組織を設立したと発表。

08/08

・北南の当局者が、軍事境界地域における病虫害防除の共同推進に向けた調査のため金剛山地域を訪問し、被害状況を調査。
・京畿道、今年の第1次補正予算案に南北交流協力基金 200 億ウォンを反映することにしたと明らかに。
・安倍晋三首相、国連のグテレス事務総長と官邸で会談し、朝鮮から非核化へ向けた具体的行動を引き出すため、国連安全保障理事会決議に基づく経済制裁を継続することが重要だとの認識を示す。
・朝鮮から返還された朝鮮戦争で死亡した米兵の遺骨 5 5 柱の中に含まれていた軍の認識票が、米国防総省から遺族に返される。

08/09

・ノルウェー共産党代表団が訪朝（～18 日）。
・北と南の鉄道連結に向けた鉄道共同研究調査団の第 2 回会議。

08/10

・インドネシアでの第 18 回アジア競技大会に参加する朝鮮選手団（団長一元吉宇体育相副相）
・朝鮮職業総同盟（職総）の朱英吉中央委員長をはじめとする代表団 6 4 人、南北の民間団体が主導する交流行事「南北労働者統一サッカー大会」に参加するため、南を訪問。

08/11

・ソウルで、歴史的な板門店宣言履行のための北南労働者統一サッカー大会が開催。
・日本人観光客として朝鮮を訪問していたスギモト・トモユキが朝鮮の法に違反する犯罪を働いたことで当該機関に拘束。（人道主義の原則に従って寛大に許してやり、26 日、朝鮮国外へ追放）

08/13

・板門店北側地域統一閣で、歴史的な板門店宣言履行のための第 2 回北南高位級会談。金正恩国務委員長と文在寅大統領による 3 回目の首脳会談を 9 月中に平壤で開催することを盛り込んだ共同報道文を発表。
・モンゴルのジャンダフギン・エンフボルド大統領事務局長と一行が訪朝（～15 日）。
・中国親善代表団（団長－謝元中国人民対外友好協会副会長）が訪朝（～17 日）。万景台を訪問、
・フィンランド危機管理発起代表団（団長－ビレ・ボルメル計画局長）が訪朝。
・ロシア老兵連盟代表団（団長－連盟委員長の予備役陸軍大将ミハイル・モイセーエフ）、訪朝（～17 日）。

08/14

インドネシアでの第 18 回アジア競技大会に参加する朝鮮五輪委代表団（団長－金一国朝鮮五輪委委員長、体育相）が出国。

08/15

平壤で第 4 回アーリースポーツカップ U-15 国際サッカー競技競技大会（～18 日）。

08/16

・ジャカルタでの第 18 回アジア競技大会開幕式に参加する朝鮮高位級代表団（団長－李龍男内閣副総理）が出国（～21 日。18 日、ジョコ・ウィドド大統領と会見、インドネシア闘争民主党のメガワティ・スカルノプトリ中央指導理事会総委員長と会見）。
・中国での朝鮮学国際学術討論会に参加する社会科学院学者代表団（団長－社会科学院副院長の徐光雄）、訪中（～21 日）。

08/20

・第 8 回羅先国際商品展示会が開催。
・金剛山で北南離散家族の第 1 次再会行事（～22 日）。

08/22

エリク・ソルヘイム国連環境計画執行局長と一行が訪朝（～25 日）。

08/23

ポンペオ米国務長官が朝鮮を来週訪問すると発表。北朝鮮担当特別代表に米自動車大手フォード・モーターのステイブ・ビーガン副社長を起用、共に訪朝すると明らかに。

08/24

- ・金剛山で北南離散家族の第2次再会行事（～26日）。
- ・トランプ米大統領、ポンペオ国務長官に今回は朝鮮を訪問しないよう指示したとツイッターで明らかに。

08/25

南の与党「共に民主党」が党大会を開き、新代表に李海瓚氏（66）を選出。

08/27

- ・ポーランド国際問題研究所代表団が訪朝（～31日）
- ・南朝鮮と米国の軍事当局者が2019年以降の在韓米軍の駐留経費負担（思いやり予算）を話し合う第6回協議を22～23日にソウルで実施したが、負担増などを巡る双方の立場を確認するとどまる。
- ・モスクワを訪問した孔鉉佑中国外交部副部長兼朝鮮半島事務特別代表が、6者会談ロシア側首席代表でありイゴリ・モルグロフ外務省アジア太平洋担当次官補と会談し、朝鮮半島問題を論議。

08/30

- ・北側の鉄道区間の状態を南北共同で点検する計画が、国連軍司令部の承認拒否により中止に。
- ・国連人種差別撤廃委が今月中旬に実施した対日審査の報告書を公表。
- ・米国務省、米国人の朝鮮への渡航禁止措置を2019年8月末まで1年間延長すると明らかに。

09/04

- ・文在寅大統領がトランプ米大統領と電話会談を行い、翌日の北側への特使団派遣や6月の朝米首脳会談以降の非核化交渉などを含む朝鮮半島情勢について意見を交わす。
- ・慶尚北道の議会、臨時会を開き、「独島守護決議案」を全会一致で採択。

09/05

- ・金正恩朝鮮労働党委員長、平壤の党中央委本部庁舎で南朝鮮の文在寅大統領の特使代表団（鄭義溶青瓦台国家安保室長、徐薫国家情報院院長、金相均国家情報院第2次長、千海成統一部次官、尹建永青瓦台国政状況室長）らと会見し、9月中に予定されている平壤首脳会談の日程と議題について幅広い意見を交換。
- ・中国下内国際関係研究所代表団、世界観光機構アジア太平洋地域局長、共和国創建70周年慶祝行事に参加するため訪朝。

09/06

- ・ドミニカ政府代表団（団長ードミニカ統一された左翼運動総書記のホセ・ミゲル・メヒア政府相）が朝鮮創建70周年慶祝行事に参加するため訪朝。
- ・国際テコンドー連盟代表団（団長ー李ヨンソン総裁）が訪朝。
- ・モルドバ社会主義者党代表団、スペイン人民共産党代表団、タンザニア革命党副総書記、英国労働党対外関係委代表団、共和国創建70周年慶祝行事に参加するため訪朝。
- ・北と南が板門店宣言の英文翻訳本を国連総会および安保理の公式文書として回覧するよう国連事務局に対し共同で要請。
- ・シリアアラブ共和国党及び政府代表団（団長ーアラブ社会復興党のヒラル・アル・ヒラル地域書記）、共和国創建70周年慶祝行事に参加するため訪朝（～11日）
- ・ロシア連邦評議会のワレンチナ・イワノブナ・マトビエンコ議長が訪朝（～10日）。
- ・イラン政府代表団（団長ーマフムド・パラザンデフ外務省アジアおよびオセアニア担当総局長）が訪朝。
- ・パレスチナ大統領特使リヤド・アル・マリキ外務および移民相と一行が訪朝。
- ・ウガンダ大統領特使のムワベ・アリ・キルンダ・キベンジンジャ副首相兼東アフリカ共同体担当相と一行とウガンダ党および国家代表団が訪朝。
- ・南アフリカ党および政府代表団（団長ー南アフリカ共産党総書記のボンギンコシ・エマヌエル・ウンジマンデ運輸相）が訪朝。
- ・コンゴ国家代表団（団長ー今後労働党総書記のピエル・ウンゴロ国会上院議長）が訪朝（～13日。万景台を訪問、国家贈物館、平壤教員大学、玉流児童病院なども参観。11日、崔泰福議長と会談。崔輝副委員長を表敬訪問。12日、金永南委員長を表敬訪問）。

09/07

・朝鮮創建 70 周年記念行事に参加するため、バーレーン国王代表のアンワル・アル・アブドラ、カタール首長代表のスルタン・サルミン、サイド・アル・マンシリ、アルジェリア政府代表のアフサン・ブカリパ、タジキスタン政府代表のチャリナ・ナザルジョダ環境保護委副委員長、モンゴル民主党、セネガル独立労働党、メキシコ労働党、アルジェリア民族解放戦線党、バングラデシュ労働党中央委総書記、バングラデシュ民族社会主義党中央執行委国際書記、ロシア総人民同盟党代表団、猪木寛治日本参議院議員、中国山西青年代表団、トルコ青年代表団、シンガポール女性組織理事会代表団、ビンセント・マーチン F A O 代表、ラルフ・ブレデル国連工業開発機構代表、国際体育記者連盟代表団が訪朝。

09/08

・金正恩委員長が労働党中央委本部庁舎でロシア連邦評議会ワレンチナ・イワノブナ・マトビエンコ議長と会談。

・習近平主席の特別代表である栗戦書中国共産党中央委政治局常務委委員、全人代常務委員長を団長とする中国党及び政府団代表団が共和国創建 70 周年慶祝行事に参加するため訪朝。

・キューバのサルバドル・アントニオ・バルデス・メサ共産党中央委政治局委員、国家理事会第 1 副委員長兼内閣第 1 副首相を団長とするキューバ党および国家代表団が共和国創建 70 周年慶祝行事に参加するため訪朝。

・ベネズエラ党及び政府代表団、モーリタニア大統領ムハンマド・ウルド・アブデルアズィーズ閣下、ラオス人民革命党代表団、ベトナム党及び国家代表団、カンボジア国王特使ホル・ナムフン政府副首相、トルクメニスタン政府代表団、オマーン首長代表のアリ・マスウド・アリ・アル・スナイディ貿易および鉱業省と一行、赤道ギニア民主党代表団、トーゴ政府代表団（団長—ソリトキ・マグニム・エソ国務相）が共和国創建 70 周年慶祝行事に参加するため訪朝。

・国際体操連盟代表団（団長—渡辺守成委員長）が訪朝（～10 日）。

・青台瓦の鄭義溶・国家安保室長が中国の楊潔※（※竹カンムリに裾のツクリ）・共産党中央政治局員と会談（北京）。

09/09

・金日成広場で共和国創建 70 周年慶祝閱兵式および平壤市民パレード。

・金正恩委員長の参加の下、メーデースタジアムで共和国創建 70 周年慶祝中央報告大会が開催され、同日に共和国創建 70 周年慶祝マスケムと芸術公園「輝く祖国」上演。

・金正恩委員長が全国人民代表大会（全人代）栗戦書常務委員長（国会議長）と会談。

09/10

・金正恩委員長が中国の習近平国家主席の特別代表として訪朝した中国共産党中央政治局常務委員会委員の栗戦書全国人民代表大会（全人代）常務委員長が率いる党・政府代表団のために歓迎公演と宴会を催す。

・ロシアでの第 4 回「東方経済フォーラム」に参加する朝鮮政府経済代表団（団長—対外経済省の金ヨンジェ）が出国（～14 日）。

・中国国際問題研究所代表団が訪朝。

・米国務省のビーガン北朝鮮担当特別代表がランバート国務省朝鮮部長と国家安全保障会議（NSC）のフッカー朝鮮部長とソウルを訪問。文在寅大統領、李度勲朝鮮半島平和交渉本部長と康京和外交部長官、統一部の趙明均長官とそれぞれ会談。

・文在寅大統領の特使団の一員として 5 日に平壤を訪問した国家情報院の徐薫院長日、日本の安倍晋三首相に訪北結果を説明。

09/11

・ロシアでの第 2 回国際水産フォーラムおよび水産業、水産物製品、技術展覧会に参加する朝鮮水産省代表団（団長—水産相の宋春燮）が出国（～18 日）。

・「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」が国連総会と国連安保理公式文書 A/72/109-S/2018/820 として配布される。

09/12

国際アイスホッケー連盟代表団（団長—ファゼル・レネ・ニコラス委員長）が訪朝（～14 日）。

09/13

板門店北側地域の統一閣で第 40 回軍事實務会談全体会議。

09/14

歴史的な板門店宣言履行のための北南高位級会談合意に基づいて開城工業地区に北南共同連絡事務所が開設。

09/15

・米務省のビーガン北朝鮮担当特別代表が南の李度勲平和交渉本部長とソウルで会談。

09/16

・北南首脳会談に向けた南側の先発隊が訪北。

09/17

・ロシアでの第2回ユーラシア女性フォーラムに参加する最高人民会議代表団（団長－李ヘジョン副議長、社会科学院院長）が出国（～24日）。

・中国での2018年鄭州国際都市設計会議に参加する朝鮮建築家同盟代表団（団長－沈ヨンハク委員長）が出国（～23日）。

・平壤の3大革命展示館で、第14回平壤秋季国際商品展覧会（～21日）。

09/18

金正恩委員長と文在寅大統領が平壤で歴史的な首脳会談（～20日）。

・金委員長が文大統領夫妻を平壤国際飛行場で温かく迎える。オープンカーに同乗した両首脳を平壤市民が熱烈に歓迎。両首脳は宿泊先の百花園迎賓館で歓談。

・朝鮮労働党中央委本部庁舎で歴史的な第5回北南首脳会談。

・金永南最高人民会議常任委委員長が万寿台議事堂で趙明均統一相、康京和外相、宋永武国防相、都鐘煥文化体育観光相、金賢美国土交通相、都鐘煥文化体育観光相、金榮春海洋水産相、金才賢山林庁長ら随行人員と会見。

・金永大最高人民会議常任委副委員長が人民文化宮殿で文在寅大統領の特別随行人員である南側の社会界人士と会見。

・李竜男内閣副総理の同志、文在寅大統領の公式随行人員である金頭哲青瓦台経済補佐官と特別随行人員の内閣の経済界の人士と会見。

・文在寅大統領の夫人・金正淑女史と一部随行人員、玉流児童病院と金元均音楽総合大学を参観。李雪主女史が党中央副院長の朴泰成同志と共に大統領夫人と一行を暖かく迎え、同行。

・歴史的な北南首脳会合のため平壤を訪問している文在寅大統領を歓迎する芸術公演。金正恩委員長と李雪主女史が文在寅大統領夫妻と共に公演を観覧。

・金正恩委員長が、歴史的な北南首脳会合のため平壤を訪問した文在寅大統領を歓迎する盛大な宴会を催す。

09/19

・金正恩委員長と文在寅大統領が百花園迎賓館で二日目の首脳会談。「9月平壤共同宣言」に署名。両首脳の立ち合いの下、努光鉄人民武力相と宋永武国防部長官が「板門店宣言履行に向けた軍事分野の合意書」に署名。両首脳が共同会見。

・両首脳が「玉流館」で随行人員と共に昼食会。

・文在寅大統領が百花園で記念植樹。夫人と万寿台創作社を参観。

・両首脳が「平壤大同江水産物食堂」で夕食。

・金永南最高人民会議常任委委員長が万寿台議事堂で南側の各政党代表と会見。

・文在寅大統領に随行している南側人士が平壤教員大学と第122号養苗場を参観。

・両首脳がメーデースタジアムで大マスケム・芸術公演を観覧。金正恩委員長の紹介の下、文在寅大統領が15万人の平壤市民の前で史上初の演説。

09/20

金正恩委員長と文在寅大統領、随行人が白頭山を訪問。

09/21

南の宋永武国防相が退任し、後任に軍制服組トップの鄭景斗・合同参謀本部議長が就任。

09/22

中国国際文化伝播中心代表団が訪朝（～24日）。

09/24

・国連総会第73回会議に参加する朝鮮代表団（団長－李容浩外務相）が出国（～10/4）。中国外交部長、ロシア、スイス、カザフスタン、アゼルバイジャン、スウェーデン、ベネズエラ、コートジボワール、アルジェリア、キューバ、ブルンジ、ノルウェー、ブラジルの外相、赤道ギニア外務・協力相、モーリタニア外務・協力相、モンゴル対外関係相、オマーン外務担当相と国連政治問題担当副事務総長、ユニセフ執行局長とそれぞれ会談。26日、国連本部での非同盟諸国外相会議で演説。28日、国連本部でアントニオ・グテレス国連事務総長を会見。29日、国連総会で演説。

・国連総会に出席するためニューヨークを訪問している文在寅大統領がトランプ米大統領と会談。

- ・ロシアでの国際法律フォーラムに参加する中央裁判所代表団（団長－ウ・サン Chol 副所長）が出国（～10/1）。
- ・ハンガリー共産党のトゥルメル・ジュラ委員長と一行が訪朝（～28 日）。

09/26

- ・李容浩外相がポンペオ米務長官とニューヨークの国連本部で会談。
- ・河野太郎外相が朝鮮の李容浩外相と米ニューヨークの国連本部で約 20 分間会談。

09/27

- ・国連安全保障理事会の閣僚級会合で中国とロシアが、対朝鮮制裁の緩和を求める。
- ・米空軍の B52 戦略爆撃機 1 機と航空自衛隊の戦闘機計 16 機が東シナ海や日本海上空で共同訓練。

10/01

- ・ロシアでの第 2 回「ロシア動力週間」行事に参加する電力工業省代表団（団長－金マンス電力工業相）が出国（～8 日）。
- ・北と南の軍当局が、軍事境界線がある板門店の共同警備区域（J S A）と江原道・鉄原の非武装地帯（DMZ）内でそれぞれ地雷を撤去する作業を開始。
- ・1996 年から 2005 年にかけて北側地域で朝米が共同収集した朝鮮戦争戦没者遺骨のうち、南朝鮮兵の遺骨 64 柱が米ハワイからソウル空港に到着。文在寅大統領が「国軍の日」記念式典及び遺骨返還式に出席。

10/02

シリア人民会議代表団（団長－ナズダト・アンジョル副議長）が訪朝。

10/03

10・4 宣言発表 11 周年記念行事に参加する 6.15 共同宣言実践日本地域委代表団など、海外同胞代表団が平壤に到着。

10/04

- ・歴史的な「9 月平壤宣言」実践のための最初の措置として行われる 10・4 宣言発表 11 周年記念民族統一大会に参加するため官民で構成された南側代表団約 160 人が平壤に到着。
- ・「10・4 11 周年民族統一大会」に出席するため訪朝した与党「共に民主党」の李海瓚代表が金永南最高人民会議常任委員長と会談。
- ・朝鮮外務省代表団（団長－崔善姫外務省副相）、北京での朝中 2 国間協商とモスクワでの朝ロ 2 国間協商、朝中ロ 3 者協商に参加するため出国（～11 日）。
- ・インドネシアでの第 3 回アジア障害者競技大会に参加する朝鮮障害者五輪委代表団（団長－朝鮮障害者保護連盟中央委員長の金ムン Chol）が出国（～16 日）。それに先立ち障害者選手団（団長－副委員長チョン・ヒョン）、出国。

10/05

- ・平壤で、10・4 宣言発表 11 周年記念民族統一大会。共同アピールを発表。
- ・金永南最高人民会議常任委員長が人民文化宮殿で、10・4 宣言発表 11 周年記念民族統一大会に参加するため平壤を訪問している南側と海外側代表団の主要メンバーと会見。
- ・文在寅大統領がロシアのマトビエンコ上院議長と青瓦台で会談。

10/06

安倍晋三首相がポンペオ米務長官と官邸で会談。

10/07

- ・金正恩朝鮮労働党委員長がポンペオ米務長官と平壤の百花園迎賓館で会談。第 2 回朝米首脳会談の準備のための実務協議を早期に開催することで合意。
- ・ポンペオ米務長官が訪朝を終え、文在寅大統領を表敬訪問。

10/08

- ・中国体育代表団（バスケットボール選手、団長－苟仲文国家体育総局局長）が訪朝（～12 日）。
- ・ウラジオストク駐在代表代理エフゲニー・ウォルロサスロフをはじめロシア外務省極東地域駐在代表らが訪朝（～12 日）。
- ・朝鮮外務省代表団団長としてロシアを訪問している崔善姫副相がロシアのイゴリ・モルグロフ外務省副相とモスクワで会談。
- ・ポンペオ米務長官が北京を訪れ、中国の王毅国務委員兼外相と会談。

10/09

- ・平壤で、朝鮮とロシア両国政府間の貿易、経済および科学技術協力委林業分科委第 24 回会議議定書が調印。
- ・赤道ギニア独立 50 周年慶祝行事に参加する朝鮮政府代表団（団長－内閣副総理の李龍男同志）が出国（～16 日）。
- ・デンマーク共産党のヘンリック・スタモ・ヘディン委員長と一行が訪朝（～19 日）。
- ・朝鮮外務省代表団団長としてロシアを訪問している崔善姫外務省副相が、孔鉉佑中国外交部副部長兼中国政府朝鮮半島問題特別代表、ロシアのイゴリ・モルグロフ外務省副相とモスクワで朝中ロ 3 者会談。共同報道文を発表。
- ・トランプ米大統領、ヘイリー国連大使が年末に退任すると発表。

10/11

ジュネーブでの国際議会同盟第 139 回総会に参加する最高人民会議代表団（団長－李種革祖国統一研究院院長）が出国（～23 日）。

10/13

文在寅大統領が欧州歴訪。（～21 日。フランス、イタリア、ベルギー、デンマーク）

10/14

モンゴル農業および食料、自然環境部門勤労者同盟代表団が訪朝。

10/15

- ・板門店の南側地域の「平和の家」で、「9 月平壤共同宣言」履行のための北南高位級会談。
- ・ポーランド外務省代表団（団長－パペウ・ミレフスキー・アジア太平洋担当局長）が訪朝（～17 日）。
- ・モンゴル・モンチャメ通信社のバダムドルジン・カンジメグ社長と一行が訪朝（～19 日）。
- ・ロシア基礎研究基金代表団（団長－ウラジスラブ・パンチェンコ基金理事会委員長）が訪朝（～17 日）。

10/16

北南軍当局と在「韓」国連軍司令部が板門店で共同警備区域（J S A）の非武装化に向けた 3 者協議体の初会合を開催。

10/18

ローマ法王フランシスコ、「北朝鮮から公式の招待状がくれば無条件に返答するし、行くことができる」と表敬訪問した文在寅大統領に述べる。

10/19

米「韓」国防相が航空機主体の合同軍事演習「ビジラント・エース」の中止で合意したと発表。

10/20

チェコ外務省代表団が訪朝。

10/21

トランプ米大統領が中距離核戦力（I N F）全廃条約から離脱する方針を表明。

10/22

- ・ロシアを訪問する朝鮮労働党代表団（団長－劉明善党中央委副部長）が出国。25 日、朝鮮労働党と全ロシア政党「統一ロシア」間の交流と協力に関する協定に調印。
- ・ロシア外務省国際機構局代表団（団長－ミカエル・アガシャジャン副局長）が訪朝（～26 日）。
- ・南北共同連絡事務所でマツ材線虫病の防除や育苗場整備、生態系の保護・復元のための山林協力分科会議を開催。
- ・板門店の共同警備区域（J S A）の非武装化に向けた措置を話し合う北南、在「韓」国連軍司令部による 3 者協議体が板門店の「自由の家」で 2 回目の会合。

10/23

- ・文在寅大統領、青瓦台で閣議を主宰し「9 月平壤共同宣言」と、「板門店宣言の履行に向けた軍事分野合意書」を閣議決定。
- ・日本体育大学代表団（団長－松浪健四郎理事長）が訪朝（～26 日）24 日、金日国朝鮮体育相と会見。

10/24

- ・ロシアを訪問する金日成・金正日主義青年同盟代表団（団長－チョン・ヨンウォン中央委書記）が出国。
- ・ルーマニア外務省代表団（団長－ミレラ＝カルメン・グレク文化および科学外交担当局長）が訪朝（～26 日）。25 日、駐朝ルーマニア大使主催の朝鮮との外交関係設定 70 周年宴に参加。
- ・中国青年幹部代表団（団長－李ゲグァン退役軍人事務部副局長）が中国人民志願軍朝鮮戦線参戦 68 周年に際し訪朝（～29 日）。

10/25

- ・ 江原道の春川と麟蹄で開催される第 5 回アリースポーツカップ国際ユース (U 1 5) サッカー大会に参加する朝鮮選手団 8 4 人 (選手 7 3 人・役員 1 1 人) が南側に入る。
- ・ 北南軍事当局と国連軍司令部が板門店の共同警備区域 (J S A) から見張り所 (G P)、兵力、火器を撤収する作業を完了。J S A では 2 6 日から南北それぞれ 3 5 人の軍人が銃器を携帯せず共同警備に当たることに。

10/26

北南将官級軍事会談が板門店の北側地域の統一閣で行われる。

10/27

朝ロ外務省副相級協商とロシア科学院東方学研究所創立 200 周年記念行事に参加する朝鮮外務省代表团 (団長－申紅哲外務省副相) が出国。

10/29

- ・ ロシアを訪問する金策工業総合大学教育活動家代表团 (団長－総長の洪瑞憲同志) が出国。
- ・ ロシア前職外交官代表团、朝ロ外交関係設定 70 周年に際して訪朝。
- ・ 欧州議会朝鮮半島関係担当分科代表团 (団長－ネズ・デバ委員長) が訪朝。
- ・ 「9 月平壤共同宣言」が南の官報に掲載され公布の手続きが完了。
- ・ 青瓦台の任鍾哲大統領秘書室長、外交部の康京和長官、李度勲朝鮮半島平和交渉本部長が米国のビーガン北朝鮮担当特別代表とソウルでそれぞれ会談。

10/30

- ・ 南主導の世界テコンドー連盟 (W T) に所属するテコンドー演武団が平壤を訪問。
- ・ 京畿道、来年に南北交流協力事業費として 108 億 6300 万ウォンを確定。
- ・ 青瓦台の鄭義溶国家安保室長が米国のビーガン北朝鮮担当特別代表と会談。
- ・ 南の大法院 (最高裁判所) が、日本による植民地時代に強制徴用された被害者 4 人が新日本製鉄 (現新日鉄住金) に損害賠償を求めた訴訟で、原告を逆転勝訴させた差し戻し控訴審判決を支持し、新日鉄に原告 1 人当たり 1 億ウォン (約 1 0 0 0 万円) の支払いを命じる。